

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
売上高 (百万円)	25,205	25,349	57,588
経常利益 (百万円)	1,208	249	3,329
四半期(当期)純利益 (百万円)	854	104	2,642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	569	392	2,812
純資産額 (百万円)	30,881	32,261	32,947
総資産額 (百万円)	81,225	82,641	86,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.57	1.78	45.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.02	39.04	38.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	267	159	2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	545	345	907
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,774	1,510	4,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,783	11,922	13,858

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	4.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要にも支えられ、緩やかな回復傾向がみられましたものの、終盤には中国をはじめ周辺諸国との種々の問題から、経済面において減速感が増加してまいりました。また、米国景気や、欧州経済に対する不透明感から、引き続き円高・株安の状態が続くなど、総じて厳しい状況にて推移いたしました。

当社グループの事業環境は、中国での経済成長の鈍化とともに対日感情の悪化も重なり、油圧ショベル需要が前年同期に比べ40%程低下するなど、極めて厳しい状況となりました。一方で、国内の建設用クレーン及び油圧ショベルにつきましては、東日本大震災の復興需要の下支えもあり、ようやく回復の兆しがみえてまいりました。このような状況下、当社グループは、積極的な営業活動を推進いたしましたものの、中国の急激な悪化と、小型機械に集中した建設用クレーン需要から、予想を下回る厳しい業績となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高253億4千9百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は前年同期の12億4千2百万円から大きく減少し、3億8千4百万円（前年同期比31.0%）、経常利益2億4千9百万円（前年同期比20.7%）となり、四半期純利益は1億4百万円（前年同期比12.2%）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

日本においては、東日本大震災の復興需要から、建設用クレーンおよび油圧ショベルは、中小型機械が中心ではありますが、ようやく回復傾向となってまいりました。一方、欧州をはじめ海外の経済が精彩を欠く中で、引き続き円高状態が続いたことから、アジア・アフリカ等の新興国をはじめ、輸出売上全体が大きく落ち込み、伸びのない厳しい結果となりました。売上高は233億9千8百万円（前年同期比99.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は5千4百万円（前年同期比9.7%）となりました。

中国

中国における油圧ショベルの需要は、中国国内の経済政策による減速傾向とともに、日中間における諸問題も影響し、急激に悪化してまいりました。売上高は36億2千1百万円（前年同期比59.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億3千万円（前年同期比46.2%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設用クレーン

東日本大震災の復興需要から、台数的には大きく増加してまいりましたものの、大型機械の需要が予想を下回りましたことから、力強さに欠ける状況となっております。売上高は157億6百万円（前年同期比125.0%）となりました。

油圧ショベル等

中国での需要は急激に減速いたしました。その他の海外地域におきましても力強さはみられません。国内においては、復興需要もあり、増加傾向となってまいりました。売上高は93億8千9百万円（前年同期比76.0%）となりました。

路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高2億5千2百万円（前年同期比89.7%）となりました

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億3千5百万円（4.1%）減少し、826億4千1百万円となりました。これは、主として現預金の減少19億3千5百万円と、受取手形および売掛金の減少29億9千9百万円等の減少要因と、たな卸資産の増加16億7百万円等の増加要因によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億4千8百万円（5.4%）減少し、503億7千9百万円となりました。これは、支払手形・買掛金が13億3千4百万円、短期・長期借入金が12億1千5百万円減少したことが主な要因であります

(純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円（2.1%）減少し、322億6千1百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による1億4百万円の増加要因と、配当金の支払い12億9千3百万円および、その他の包括利益の減少4億9千6百万円等の減少要因によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は119億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億3千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1億5千9百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少26億1千1百万円等の増加要因と、仕入債務の減少11億1千5百万円および、たな卸資産の増加19億5千4百万円等の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は2億6千7百万円の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億4千5百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得3億4千8百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は5億4千5百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、15億1千万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の増加11億円の増加要因と、長期借入金の返済23億1千5百万円および、配当金の支払い2億9千4百万円等の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は27億7千4百万円の増加)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	58,717,936	58,717,936	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		58,717		2,935		7,109

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,292	5.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,263	5.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,967	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,866	4.88
株式会社藤和	東京都品川区東大井1-9-37	2,641	4.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,114	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,632	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,483	2.52
加藤 正雄	東京都品川区	1,230	2.09
加藤 勝也	東京都世田谷区	1,147	1.95
計		22,638	38.55

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,292千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,114千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,632千株

2. 大和証券投資信託委託株式会社(住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号)から平成24年9月6日付(報告義務発生日 平成24年8月31日)で大和証券投資信託委託株式会社及び大和証券株式会社の2社連名で1,764,000株(発行済株式総数に対する所有割合3.00%)を所有している旨の変更報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

3. 日本生命保険相互会社(住所 大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号)から平成24年10月5日付(報告義務発生日 平成24年9月28日)で日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2社連名で3,477,626株(発行済株式総数に対する所有割合5.92%)を所有している旨の変更報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が一部できておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,256,000	58,256	-
単元未満株式	普通株式 352,936	-	-
発行済株式総数	58,717,936	-	-
総株主の議決権	-	58,256	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	109,000	-	109,000	0.18
計	-	109,000	-	109,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,858	11,922
受取手形及び売掛金	1 37,150	1 34,150
たな卸資産	2 22,466	2 24,074
繰延税金資産	1,111	895
その他	966	853
貸倒引当金	790	607
流動資産合計	74,762	71,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,522	3,835
機械装置及び運搬具（純額）	1,172	1,125
土地	2,744	2,744
建設仮勘定	499	132
その他（純額）	174	180
有形固定資産合計	8,112	8,017
無形固定資産		
	110	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,436
破産更生債権等	1,069	1,047
繰延税金資産	538	616
その他	1,204	1,225
貸倒引当金	1,069	1,085
投資その他の資産合計	3,191	3,241
固定資産合計	11,413	11,352
資産合計	86,176	82,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,588	1 19,253
短期借入金	9,605	9,605
1年内返済予定の長期借入金	4,215	4,401
未払法人税等	147	46
割賦販売前受利息	1,340	1,201
賞与引当金	446	434
製品保証引当金	298	210
その他	722	764
流動負債合計	37,363	35,917
固定負債		
長期借入金	14,535	13,133
退職給付引当金	730	719
役員退職慰労引当金	595	604
その他	4	4
固定負債合計	15,865	14,461
負債合計	53,228	50,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	22,848	22,659
自己株式	25	26
株主資本合計	32,868	32,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	30
為替換算調整勘定	37	447
その他の包括利益累計額合計	79	417
純資産合計	32,947	32,261
負債純資産合計	86,176	82,641

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	25,205	25,349
売上原価	21,500	22,500
売上総利益	3,704	2,848
販売費及び一般管理費	1 2,462	1 2,464
営業利益	1,242	384
営業外収益		
受取利息	3	15
割賦販売受取利息	280	270
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	7	7
貸倒引当金戻入額	0	80
製品保証引当金戻入額	-	87
その他	37	20
営業外収益合計	335	488
営業外費用		
支払利息	200	228
為替差損	143	366
その他	24	27
営業外費用合計	369	623
経常利益	1,208	249
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	25	0
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	1,182	260
法人税、住民税及び事業税	87	27
法人税等調整額	240	128
法人税等合計	328	156
少数株主損益調整前四半期純利益	854	104
四半期純利益	854	104

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	854	104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	10
為替換算調整勘定	277	485
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	284	496
四半期包括利益	569	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	392
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,182	260
減価償却費	337	301
貸倒引当金の増減額（は減少）	32	128
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	9
受取利息及び受取配当金	10	22
支払利息	200	228
為替差損益（は益）	84	325
持分法による投資損益（は益）	7	7
割賦販売前受利息の増減額（は減少）	78	138
固定資産売却損益（は益）	-	11
固定資産除却損	25	0
売上債権の増減額（は増加）	1,347	2,611
たな卸資産の増減額（は増加）	3,380	1,954
仕入債務の増減額（は減少）	2,750	1,115
未払費用の増減額（は減少）	42	23
未収消費税等の増減額（は増加）	27	176
その他	126	70
小計	77	479
利息及び配当金の受取額	11	23
利息の支払額	206	229
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	150	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	267	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	509	348
有形固定資産の売却による収入	-	27
無形固定資産の取得による支出	6	1
その他	29	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	545	345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,160	-
長期借入れによる収入	3,800	1,100
長期借入金の返済による支出	2,038	2,315
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	146	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774	1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	239
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,923	1,935
現金及び現金同等物の期首残高	12,860	13,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,783	11,922

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	548百万円	644百万円
支払手形	4,282百万円	3,061百万円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	10,772百万円	13,705百万円
仕掛品	3,057百万円	2,563百万円
原材料及び貯蔵品	8,636百万円	7,806百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	440百万円	384百万円
給料及び手当	573百万円	582百万円
賞与引当金繰入額	158百万円	207百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円	-百万円
製品保証引当金繰入額	71百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	14,783百万円	11,922百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	14,783百万円	11,922百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	175	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	234	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	19,065	6,140	25,205	-	25,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	-	4,349	4,349	-
計	23,415	6,140	29,555	4,349	25,205
セグメント利益	555	715	1,271	29	1,242

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去 29百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	21,727	3,621	25,349	-	25,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	-	1,670	1,670	-
計	23,398	3,621	27,019	1,670	25,349
セグメント利益	54	330	384	0	384

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去等0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円57銭	1円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	854	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	854	104
普通株式の期中平均株式数(株)	58,611,383	58,609,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第114期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 234百万円
1株当たりの金額 4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 加藤製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝野 成紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。